

平成 28 年度事務事業評価表(一般事業・継続)

No. 381

事務事業名	創業支援塾開催事業
-------	-----------

作成日	平成 28 年 9 月 30 日		
部局名	商工観光部		
課名	商工振興課		
課長名	高取 和也	内線	240
担当者名	池田 有希	内線	249

基本目標		活力に満ちた産業のまち
政策	040202	活力ある商工業の振興
施策		商工業経営基盤の強化と創業支援
関連施策		

会計	一般会計	
款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	17	地方創生推進費
事業コード	030302	創業支援塾開催事業

事業類型	4	ソフト事業(任意)
個別計画		
重点事業		

【PLAN(計画)】

対象(者)	誰(何)に対して事業を行うか 創業希望者		
意図	対象をどのような状態にしたいか 一体的・継続的な創業支援を行うことで、創業の実現を図る。		
事業概要	意図を達成するために実施することは何か ○創業支援セミナーの開催 創業に関し、実例を踏まえながら若者・女性を中心に広い層を対象としたセミナー(終了後個別相談会)を開催する。 時期:年2回(半期毎) 募集人員:各回50名 ○創業支援塾の開催 創業希望者等を対象に、経営基礎知識を習得するための講座を開催する。 時期:四半期に1回(1回5コマ)年2回 募集人員:各回20名		
事業期間	平成 26 年度 ~ 平成 31 年度	実施方法	直営
根拠法令、要綱等	産業競争力強化法		
国・県補助事業に係る本市単独施策	無		

【DO(実施)】

指標名(上段:名称/下段:算定式等)		単位	25年度	26年度	27年度	28年度	備考
活動指標	① 創業支援セミナーへの参加者数	計画値		0	100	100	平成26年度事業開始
		実績値	人		0	104	
		達成度	%			104.0%	
活動指標	② 創業支援塾への参加者数	計画値		0	80	40	平成26年度事業開始
		実績値	人		0	102	
		達成度	%			127.5%	
成果指標	① 本事業に係る年間創業件数	計画値		0	10	5	平成26年度事業開始
		実績値	件		0	13	
		達成度	%			130.0%	
成果指標	② 各支援機関における窓口相談件数	計画値		0	80	80	平成26年度事業開始
		実績値	件		0	156	
		達成度	%			195.0%	

年 度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	全体計画
① 事業費(千円)	0	0	2,785	2,124	2,076	2,423	2,076	0
国庫支出金								
県支出金								
地方債								
その他			2,785		2,076	110	110	
一般財源				2,124	0	2,313	1,966	
② 人件費(千円)	0	0	4,367	3,371	事業内容	事業内容	事業内容	備考
職員人数(人)			0.51	0.37	創業支援塾等の開催	創業支援セミナー・創業支援塾等の開催	創業支援塾等の開催	
時間外勤務(時間)			385	340				
嘱託等人数(人)								
フルコスト(①+②千円)	0	0	7,152	5,495				

※財源内訳中の「その他」には、保険料・寄付金・基金・利用料等の収入を記入しています。

【CHECK(評価)】

事業の進捗状況 昨年度の評価から、どのような取組をしましたか(昨年度の【ACTION】の改善・改革の進捗等)	平成27年度は、創業セミナーを2回開催し106名の参加があった。創業塾は、5期(1期5回シリーズ)開催し、102名が受講者した。平成27年度、創業塾受講者が多かったので、今年度は開催回数を減らしている。
事業が抱える問題・課題等	これまで創業希望者の掘越し及び創業塾の周知のため、創業セミナーを開催してきた。平成28度の創業塾でも、定員を上回る参加がっており、創業塾の開催回数が不足している。

妥当性	【必要性】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	地場産業の活性化のためには、市内で創業する者を増やす必要がある。						
有効性	【市の関与】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	創業者を輩出し、雇用の場を確保することは、地場経済の発展に大きく寄与するため、市が関与することは妥当である。						
効率性	【事業成果】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	関連機関と一体的・継続的な創業支援を実施することから、新規創業者の輩出や雇用の場の確保、中小企業の活性化及び地域経済の発展が期待できる。						
効率性	【施策貢献度】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	創業希望者等を対象にセミナーを開催することや経営基礎知識を習得するための講座を開催することは、新事業創出の支援に有効な取組である。						
効率性	【コスト】	削減の余地なし		削減の余地あり		該当なし	
	必要最低限の費用で事業を実施するため、削減の余地はない。						
効率性	【負担割合】	見直しの余地なし		見直しの余地あり		該当なし	

※事業類型が1～3に該当する事業については妥当性及び有効性の評価は記入しておりません。

【ACTION(改善・改革)】

今後の方向性
 その他の見直し

内容 今後の方向性のもとで、どのような取組をするか(課題や問題点等に対する取組など)	現在、2期(5回シリーズ)開催している創業塾を4期開催し、創業セミナーを縮小する。
効果 事業の改善・改革によって期待される効果は何か	創業を支援するとともに、雇用の拡大を図る。

1次評価	今後の方向性	担当者意見のとおり		2次評価	対象外	今後の方向性
	終期設定				終期設定	
	意見等				内容	

※1次評価は事業担当課長等、2次評価は2次評価委員会によって行われます。